

別紙

第 18 期 計 算 書 類

株式会社テクノプラザみやぎ

営業報告書

自 平成17年4月 1日

至 平成18年3月31日

営業の概況

(主要な事業内容)

消費の低迷などにより長期的なデフレ傾向が続き先行き不透明な状態が続いてきた日本経済ですが、ここにきて地域間に格差はあるものの企業収益の改善など明るい兆しが見え始め、景気も原油価格の高騰などの不安定要因を含みながらも緩やかな改善傾向がみられるようになりました。県内の中小企業を見ると環境の変化にうまく対応できず今後の事業展開に苦慮している企業も多く見受けられる一方、近年先進技術や新サービスを取り込んで躍進する企業が相次いで生まれてきています。情報技術(IT)を駆使した斬新な事業モデルがサービス業を中心に登場し、製造業においては産学連携の成果がようやく表われ始めました。

こうした情勢の中、当社の事業運営は、「21世紀プラザ研究センター」の運営を核に、地域企業の研究開発・技術開発の支援および新産業事業化の支援を、産学官連携のもと各種事業を通じて積極的に展開してまいりました。

賃貸事業におきましては、インキュベーション機能を付加した入居者サービスを行い、研究技術開発型企业への技術指導はもとより、経営面、営業面でのバックアップを行い、入居者ニーズに応えることで入居率の維持向上をはかりました。また、起業家育成を目的とした実務即応型のセミナー開催や各種交流事業を実施し、より広く自発的に事業化意欲のある方をターゲットに企画をすすめてきております。

なお、第18期における一般業務及び事業の実施の詳細は、P3～P5のとおりであります。

(営業成績等)

第18期における営業成績については、各事業の増収に努めましたが事業収入(売上高)においてはテナント入替えによる新規入居者への減免の増加があり、前期比約2,095千円(前期比2.1%)の減少となりました。一方、支出面においては経費の削減に努め、人件費をはじめとする一般管理費は全体で約7,343千円の減少、事業経費についても見直しを行い約2,301千円の減少となりました。また、債券の利息収入を主とする営業外収益におきましては、預金から債券へと運用資産のシフトを図り金利低下の影響を抑え前年比約5,589千円増の約57,704千円計上できたものの営業損失をカバーするには至らず、経常損益、当期損益で損失の計上となりました。

(過去3年間及び当期業績の推移)

区 分	第15期	第16期	第17期	第18期(当期)
営業収益(千円)	144,422	112,080	98,247	96,152
営業外収益(千円)	49,854	49,364	52,115	57,704
経常利益又は損失() (千円)	4,587	2,821	15,189	2,312
当期純利益又は純損失 ()(千円)	3,637	471	16,101	3,040
1株当たり当期純利益又は 純損失()(円)	51.15	6.62	226.45	42.76
総資産(千円)	3,455,573	3,422,689	3,395,288	3,392,027
純資産(千円)	3,372,575	3,373,046	3,356,945	3,353,904

(今後の事業展開・課題等)

今後の事業展開としては、当研究センターの研究室の有効活用と賃貸料収入の安定を更に図るため、近年飛躍的に進展しているIT技術に対応する施設の情報インフラを整備し、施設利用者ニーズを反映した施設の改善を行い、また、関係機関と連絡を密に取りながら当センターを拠点として研究開発に取り組む新たなベンチャー企業等の掘り起こしを進めることで、県内の産業支援に寄与してまいります。

さらに、製造分野及び経営分野のキーパーソン制度を有効に活用して指導事業の充実・強化をはかり、事業化ノウハウに則した的確な支援策を提供してまいります。また、広く起業家をめざす人材育成のための各種セミナーや産学官の交流事業を一層充実したものとするため、県内産業支援機関との連携も推進してまいります。

調査事業につきましては、今後賃貸事業とともに収益向上の柱とすべく、これまでの受託、運営実績を生かしながら積極的に手がけ、事業展開のノウハウを蓄積してまいります。

第19期におきましては、賃貸料収入の安定化を図り、調査事業収入の受託機会を増やして実績をあげ、金利の上昇傾向はあるものの今後も一定期間続くと予想される低金利下での運用難によるマイナスをカバーできる体制づくりをめざします。そして各事業の実施に当たっては、経済性を十分に考慮した効率的な事業運営を引き続き行ってまいります。

別表

第18期の一般業務及び事業実施の経過

実施年月日	事業内容
平成17年 4月 6日	地域クラスター・セミナー
16日	インテリジェント町内会（以降毎月1回開催）
25日	監査法人決算監査
26日	取締役会・監査役会
26日	MEMS産業クラスター形成戦略検討委員会
5月16日	決算監査役会
18日	パートナーロボット大会第1回実行委員会
18日	みやぎビジネスマーケット
26日	東北IM（イノベーションマネージャー）研究交流会
30日	MEMSパークコンソーシアム公開セミナー（欧州視察報告会）
6月 1日	取締役会
15日	第38回産学官交流大会（共催）
24日	定時株主総会、取締役会、監査役会
7月7～8日	全国リサーチコア連絡協議会通常総会（仙台）
16日	障害者技能競技みやぎ大会
30～31日	ロボフェスタ 2005 岐阜大会参加
8月 3日	みやぎ産学官研究成果発表交流会 調整会議
18日	監査法人期中監査
31日	モノテク、パートナーロボット、環境合同設営打合せ
9月 1日	「みやぎいいものテクノフェア 2005」出展者説明会
2日	MEMSパーク関係機関調整会議

実施年月日	事業内容
7日	パートナーロボット大会「ともだちロボットアイデアコンクール」審査会
16日	宮城県高度情報化推進協議会 waiwai-e サロン
21日	みやぎビジネスマーケット
30日	パートナーロボット大会 2005 実行委員会
10月 12日	宮城県監査委員会事務局監査
14～15日	みやぎいいモノテクノフェア 2005 パートナーロボット大会 2005
19日	ドイツフラウンホーファー仙台シンポジウム
20日	テナント対象経済セミナー開催
21日	デンソー研究所視察対応
28日	取締役会・監査役会
11月 1日	知的・産業クラスターセミナーイン東北
4日	産学官研究交流発表会
8日	宮城県監査委員事務局監査
9～11日	マイクロマシン展
25日	全国リサーチコア連絡協議会研修会（大阪）
25日	第37回セミコンファレンス
12月 1日	東北ブロック I M（イノベーションマネージャー）交流研修会
7～8日	セミコン・ジャパン 2005（幕張メッセ MEMS 出展）
15日	監査法人経営者ディスカッション
平成18年 1月 20日	せんだいコーディネーター協議会（出席）
23日	MEMSパ ^o -コンソーシアム会員セミナー
25日	第39回産学官新春交流大会（共催）

実施年月日	事業内容
30日	監査法人監査
2月10日	産学官交流大会主催団体事務局会議
16日	監査法人監査
24日	MEMSパ ^o -コンソーシアム総会
3月 2日	取締役会、監査役会
7日	みやぎ自動車産業振興フォーラム参加
8日	監査法人監査
10日	全国リサーチコア連絡協議会研修会（川崎市）
14日	あおばサクセス壱号投資事業有限責任組合出資者総会
28日	いいモノテクノフェア 2006（仮称）実行委員会・幹事会

会社の概況

(株式の状況)

当社が発行する株式の総数は、71,100株であります。

発行済株式の状況は下表のとおりで、当期末の株主数は43名となっております。

年 月 日	発行済株式数	金 額
昭和63年3月31日設立時	17,025 株	851,250 千円
10月26日 増資	16,105	805,250
平成元年3月24日 増資	1,820	91,000
9月1日 増資	17,995	899,750
平成2年3月1日 増資	150	7,500
9月14日 増資	18,005	900,250
合 計	71,100	3,555,000

上位7名の大株主の持株数、出資額及び出資比率は、下表のとおりであります。

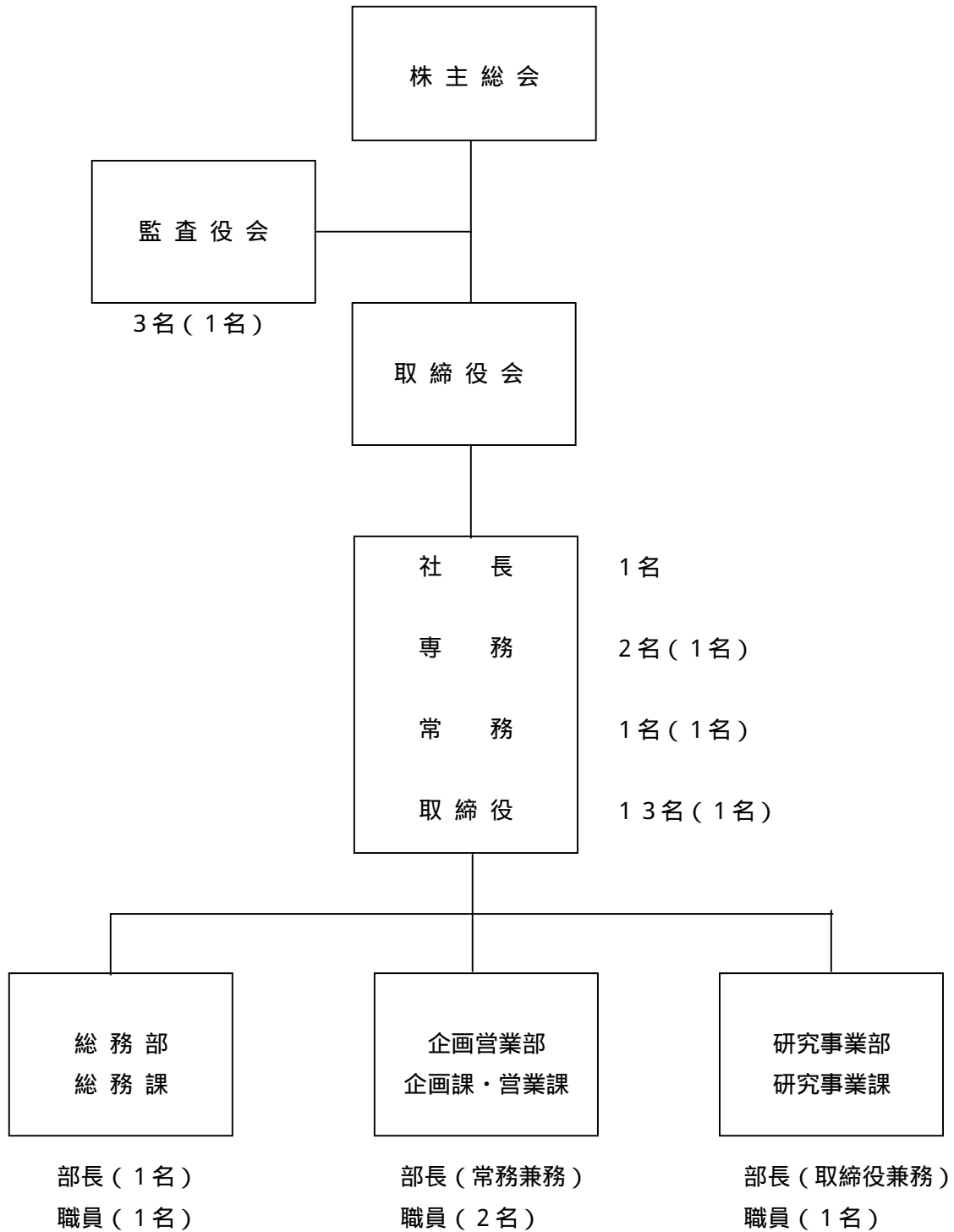
(単位：株、千円、%)

株 主	持 株 数	出 資 額	出資比率
宮 城 県	20,000	1,000,000	28.1
三菱地所株式会社	20,000	1,000,000	28.1
仙 台 市	12,000	600,000	16.8
日本政策投資銀行	5,000	250,000	7.0
株式会社七十七銀行	2,450	122,500	3.4
東北電力株式会社	2,000	100,000	2.8
カメイ株式会社	1,000	50,000	1.4

当社からの大株主への出資はありません。

(組織の状況)

当社の組織は、以下のとおりであります。(平成18年3月31日現在)



(注)()内は常勤者数(常勤役職員 計9名)

(役員状況)

平成18年3月31日現在

当社の取締役及び監査役の役職名、氏名及び主な職業は、下表のとおりであります。

役 職 名	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	櫻井 英樹	(財)みやぎ産業振興機構理事長
代表取締役専務	西尾 真	三菱地所(株)東北支店長
専務取締役(常勤)	高橋 信哉	(財)みやぎ産業振興機構理事
常務取締役(常勤)	遠藤 俊一	三菱地所(株)東北支店次長
取締役(常勤)	阿部 好宏	当社研究事業部長
取締役	興野 敦郎	三菱地所(株)開発業務部長
取締役	遠藤 正明	宮城県産業経済部長
取締役	五十嵐 悦朗	仙台市経済局長
取締役	丸森 仲吾	仙台商工会議所会頭
取締役	中村 功	宮城県議会議員
取締役	足立 周	日本政策投資銀行東北支店次長
取締役	高橋 宏明	東北電力(株)取締役社長
取締役	鎌田 宏	(株)七十七銀行代表取締役頭取
取締役	亀井 昭伍	カメイ(株)代表取締役会長
取締役	内山 秀男	NECトーキン(株)代表取締役副社長
取締役	白幡 洋一	東北リコー(株)代表取締役社長
取締役	庄子 公侑	東洋刃物(株)代表取締役社長
監査役(常勤)	三宅 偉雄	当社常勤監査役
監査役	三井 精一	(株)仙台銀行取締役頭取
監査役	稲井 善孝	ゼライス(株)代表取締役会長

(従業員の状態)

平成18年3月31日現在における当社の従業員数合計は9名(取締役3名、監査役1名、職員5名)となっております。

貸 借 対 照 表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2 3 7 , 8 4 7)	流動負債	(1 8 , 4 8 2)
現金預金	2 2 2 , 0 8 7	未払金	5 , 4 3 8
貯蔵品	5 6	前受金	5 , 5 4 2
未収入金	1 5 , 8 3 2	預り金	1 , 2 8 1
前払費用	2 1 0	賞与引当金	1 , 5 9 5
貸倒引当金	3 3 9	未払法人税等	4 , 6 2 3
固定資産	(3 , 1 5 4 , 1 7 9)	固定負債	(1 9 , 6 4 0)
(1)有形固定資産	(6 0 1 , 9 2 7)	預り保証金	1 2 , 7 9 8
建物	5 8 7 , 5 7 3	退職給付引当金	6 , 8 4 2
構築物	9 , 1 9 4		
工具器具備品	5 , 1 5 8		
(2)無形固定資産	(9 5 6)		
電話加入権	9 5 6		
(3)投資その他の資産	(2 , 5 5 1 , 2 9 6)	負債合計	3 8 , 1 2 3
投資有価証券	2 , 5 5 1 , 1 6 6	(資本の部)	
差入保証金	1 3 0	資本金	3 , 5 5 5 , 0 0 0
		利益剰余金	2 0 1 , 0 9 5
		当期末処理損失	2 0 1 , 0 9 5
		資本合計	3 , 3 5 3 , 9 0 4
資産合計	3 , 3 9 2 , 0 2 7	負債及び資本合計	3 , 3 9 2 , 0 2 7

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法以下のとおりであります。

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券・時価の無いもの.....移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に拠っております。

(5) 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

固定資産減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び^ア固定資産の減損に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類及び附属明細書から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益への影響はございません。

4. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 829,200 千円

(2) 重要リース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン他事務用機器の一部についてはリース契約により使用しております。

(3) 民活法補助金による圧縮記帳額

建 物	66,530 千円
構築物	3,250 千円
<u>工具器具備品</u>	<u>3,416 千円</u>
計	73,196 千円

(4) 平成18年3月31日現在の資本の欠損は、201,095 千円であります。

損 益 計 算 書

自 平成17年4月 1日

至 平成18年3月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	96,152	96,152
営業費用		
営業原価	81,656	
販売費及び一般管理費	73,316	154,973
営業損失		58,820
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	37	
有価証券利息	56,965	
投資有価証券売却益	206	
その他の営業外収益	494	57,704
営業外費用		
固定資産売却損	561	
その他の営業外費用	633	1,195
経常損失		2,312
税引前当期純損失		2,312
法人税、住民税および事業税		728
当期純損失		3,040
前期繰越損失		198,054
当期末処理損失		201,095

(注) 1. 損益計算書関係

(1) 1株当たりの当期純損失 42.76円

第18期 損失処理案

(単位：円)

当期末処理損失	201,095,376
---------	-------------

計	201,095,376
---	-------------

これを次のとおり処理します。

次期繰越損失	201,095,376
--------	-------------